

江南市議会9月定例会は9月26日に閉会しました。2012年度の決算審査とともに、補正予算や条例改正案、請願、意見書などについて審議が行われました。日本共産党市議員団は市民の暮らし福祉を守る立場に立ち、23議案に賛成、7議案に反対しました。

# 布袋駅鉄道高架事業4年延長 エスカレーターも税金で負担か？

2009年から本格工事が始まった布袋駅付近鉄道高架事業は、当初2015年までの予定でしたが、用地交渉などの遅れから4年間延長されることになりました。

名鉄が行う鉄道施設工事費のうち、江南市が負担する44億847万円について2015年度までの債務保証(債務負担行為)を行ってきましたが、工期が4年間延長されることに伴い、今後予定される市負担額30億4,334万7,000円の債務保証を2019年まで延長する補正予算案が9月議会に提案されました。



下り仮線路、布袋駅仮連絡通路

一設置の予定はありません。高齢社会の中で、エレベーターだけではなくエスカレーターは必要です。1億9,000万円ほどかかるとの試算で、完成後はすべて名鉄の財産になるにもかかわらず、名鉄は費用を負担しようとしていません。

工期が延長されたことに伴い、今後工事費や借地料などが増大することが心配されます。名鉄任せではない工事費のチェックが必要です。日本共産党議員団は、この補正予算案に反対しました。



## 名鉄は応分の負担を

鉄道高架事業は、名鉄犬山線布袋駅周辺を1.8kmにわたって高架化し、国道155号線をはじめ県道や市道など6箇所の踏切をなくし立体交差とする事業です。事業費は総額188億7,000万円。そのうち名鉄が負担するのは、わずか7,200万円と1%にもなりません。

しかも駅が高架になるにもかかわらず、住民が要望しているエスカレータ

## 資源ごみの持ち去り禁止に

廃棄物処理条例の一部を改正して、罰則規定も含む持ち去り禁止の条例が成立しました。市は、許可業者以外の者が集積場所から資源ごみを持ち出した場合、「禁止命令書」を発行することができ、この命令を受けたものが違反したときは、20万円以下の罰金に処することができる内容です。福祉施設や子ども会などのアルミ缶集めも例外扱いにはなりません。

命令書の発行や罰則に対する手続きは、江南市が行います。市民が直接、違反者に命令書を発行することはできず、市民は悪質者の車のナンバーを控えるなど市に協力することが求められます。施行は来年1月1日。内容の周知徹底が必要です。



## 新ごみ処理施設

# ごみ減量を正面に据えた議論こそ

中般若町北浦ありきの候補地選定の白紙撤回と公正な選定し直しを求める住民を置き去りにし、広報こうなん等による大々的な宣伝が行われています。しかし2市2町のブロック会議は、正式な候補地(犬山市池野地区)を凍結のまま。江南市だけの責任で地元説明会等が進められています。異を唱える人たちが自由にモノが言えないと感じる、重苦しい雰囲気も漂っていることも問題です。

一方、地元では様々な「地域振興策」が取り沙汰されています。市はあくまでも「他自治体の例」としてはいますが、住民に誤解を与える内容です。財源の見通しありません。地元対策で合意を迫る手法は間違っています。

今こそ、ごみと真剣に向き合い、住民参加でごみをどう減らし、地域全体の環境を守り、財政負担を減らすのかという本質的な議論が必要ではないでしょうか。

## 2012年度決算審査

# 子ども、精神障がい者医療費助成の拡大を

長引く経済不況など国民の暮らしが脅かされるも、住民福祉の増進を図る地方自治体の役割が増えています。

子ども医療費無料の年齢拡大、精神障がい者医療の助成拡大など、近隣市町に比べて遅れた江南市の実態が明らかになりました。また指定管理への移行で保育士の大量退職を招き混乱した布袋北保育園は、2012年度末にも園長など5人の職員が退職。低賃金で保育士が働きつづげられないなど、指定管理の問題点が浮き彫りになっています。宮田導水路上部整備工事など不要不急の事業を見直し、福祉優先の市政に転換すべきです。

## 江南駅トイレ改修でも、またも名鉄いらない

きれいになった江南駅トイレ、改修費用は1,113万円でした。清掃・改修などの維持管理費は、名鉄との協議で2分の1ずつ負担することになっています。ところが決算審査の中で、名鉄が3分の1以下の353万1,841円しか負担しなかったことが判明しました。工事費に対する考え方が違うとして、市が名鉄側に押し切られた形です。

江南駅エレベーターの維持費にも2012年度、104万4,354円を名鉄に支払っています。名鉄の乗客が利用するエレベーターの維持費をなぜ市が払わなければならないのでしょうか。

## 消費税増税中止もとめる請願を不採択

江南市議会は尾北民主商工会から提出された消費税増税の中止を求める請願を不採択としてしまいました。賛成したのは日本共産党議員団など4議員だけでした。